

意匠調査と類似性判定における生成AIの パラダイムシフト

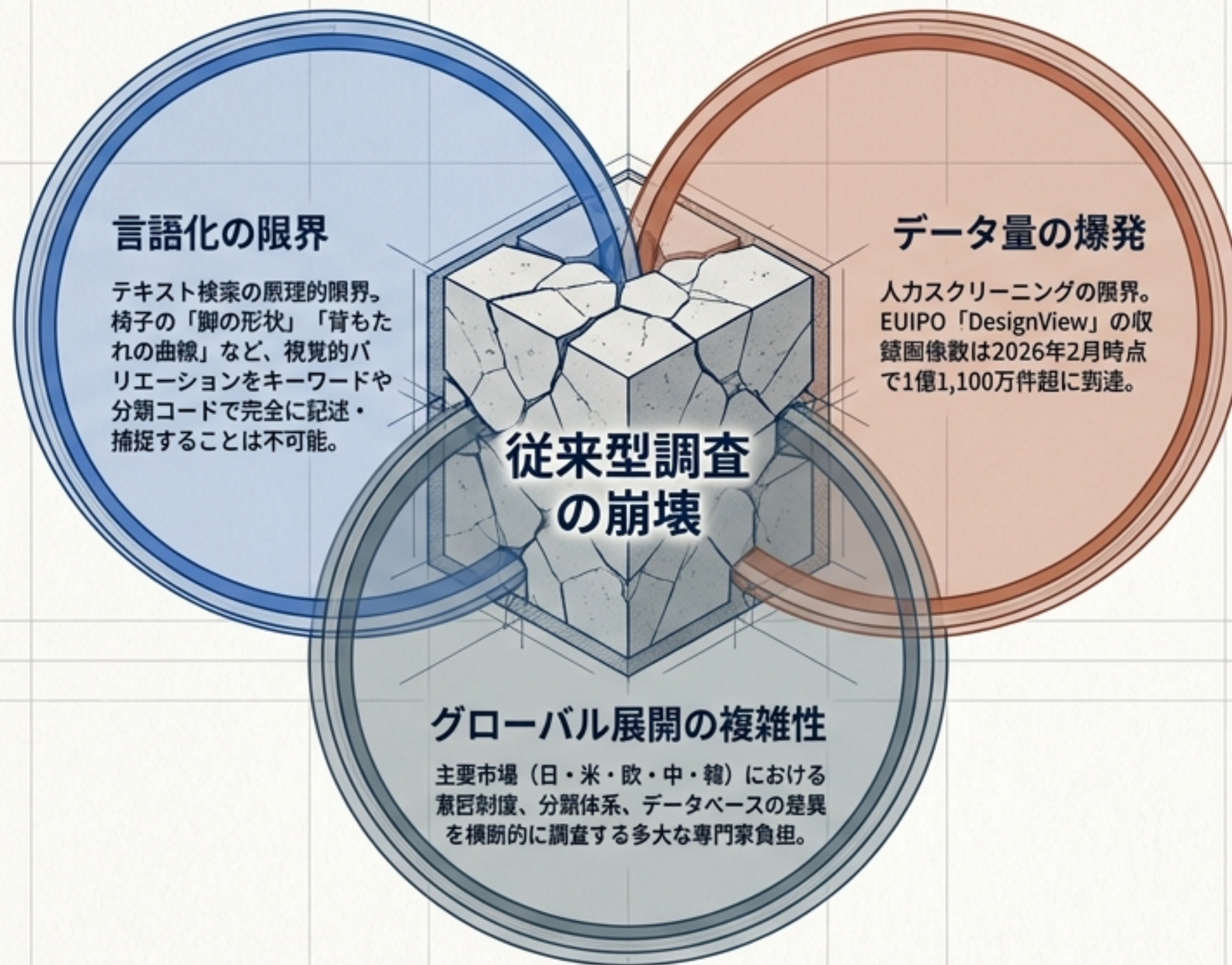
「設計図」から「ベクトル空間」へ：
技術的到達点、法的ギャップ、
そして知財実務の再定義



[Report Date: 2026年4月]

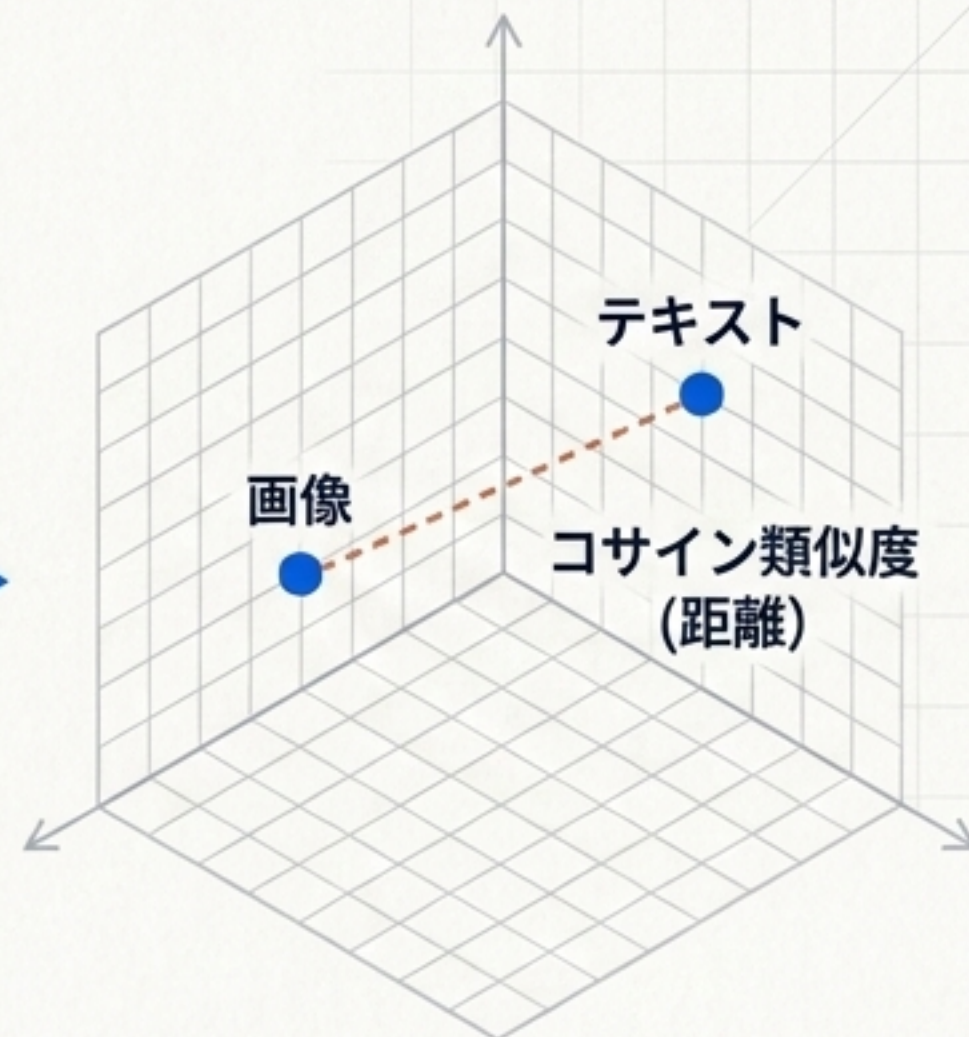
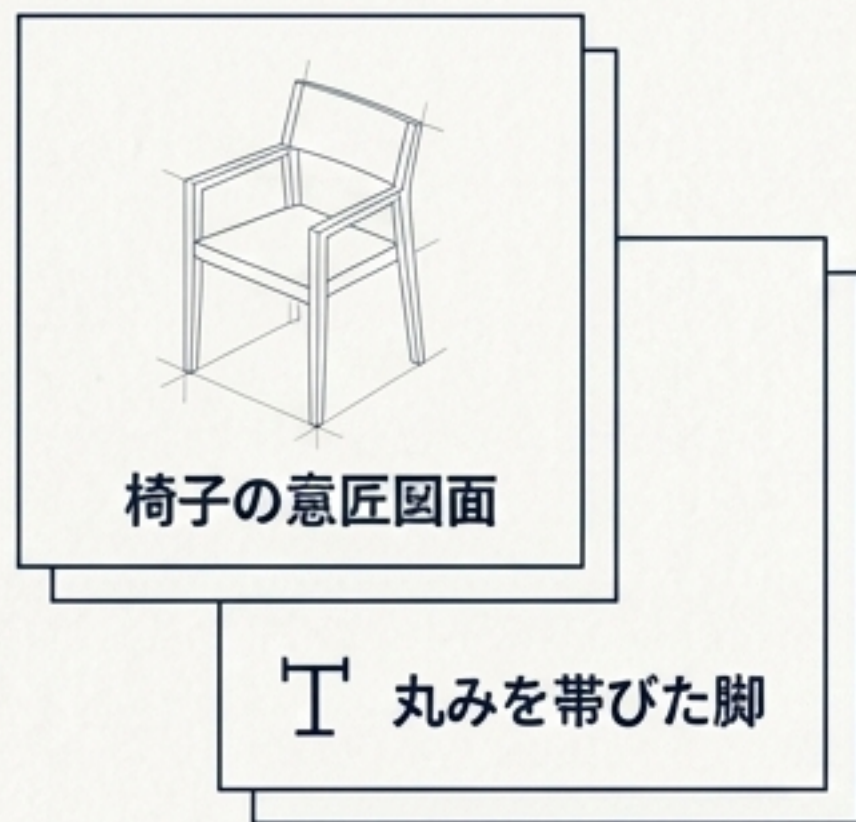
[Based on Manus AI Research Report]

構造的課題の可視化



Key Takeaway: 視覚的・感覚的な評価に依存する意匠領域において、テキストと人手に依存した旧来のアプローチは物理的・構造的な限界を迎えている。

技術的突破口：マルチモーダル学習とベクトル埋め込み



ベクトル埋め込み (Vector Embedding)

画像をニューラルネットワークで高次元元の数値ベクトルに変換し、距離で視覚的類似性を定量化。

CLIPモデルの双方向性

OpenAI開発の基盤技術。テキストからの画像検索、画像からの類似検索を同一空間で実現。

意匠特有のドメイン適応 (DesignCLIP)

イリノイ大学シカゴ校が開発。線画、抽象的構造、多視点図など、自然画像とは異なる意匠特許特有の表現に特化学習させることで、推論精度を劇的に向上。

世界主要知財機関におけるAI画像検索の圧倒的導入状況

欧州連合知的財産庁
(EUIPO)

ツール: DesignView

(2026年2月完了)

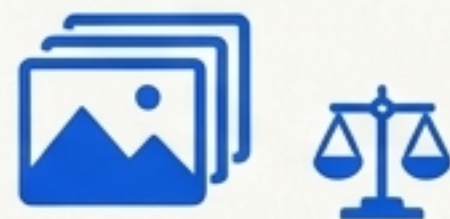


世界最大の意匠画像検索エンジン。世界76のIPオフィスから1億1,100万件超の意匠画像を横断検索可能。

米国特許商標庁
(USPTO)

ツール: DesignVision

(2025年後半導入)



審査官向けに実装。最大7枚の画像クエリで80以上のグローバル管轄を検索。視覚的特徴の重み付け機能を搭載。

日本国特許庁
(JPO)

ツール: 画像意匠公報
検索支援ツール

(実証・段階的導入中)



「AIアクション・プラン」に基づき、先行意匠調査支援ツールとして段階的導入・実証中。

世界知的所有権機関
(WIPO)

ツール: Global
Design Database

(開発中)



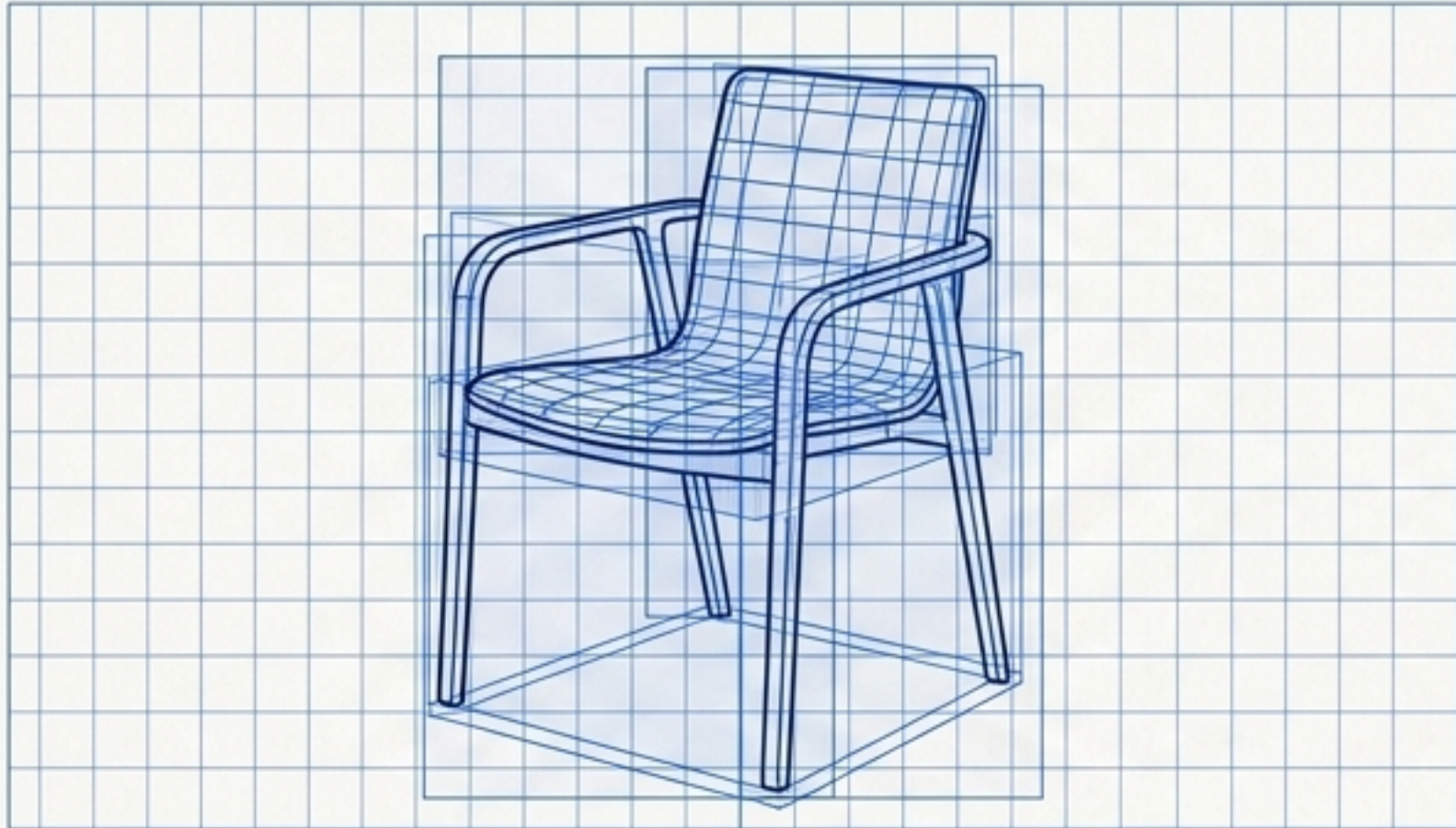
画像アップロードによる類似意匠検索機能を開発中。



民間商用ツール (Clarivate社『DesignVision』、Inquartik社『DS-VISION』等) も1億件超のデータと高度な推論精度を備え、実務家のインフラとして定着。

決定的な乖離：「AIの類似度」は「法的な類似性」ではない

AIの視点（計算されたベクトル距離）

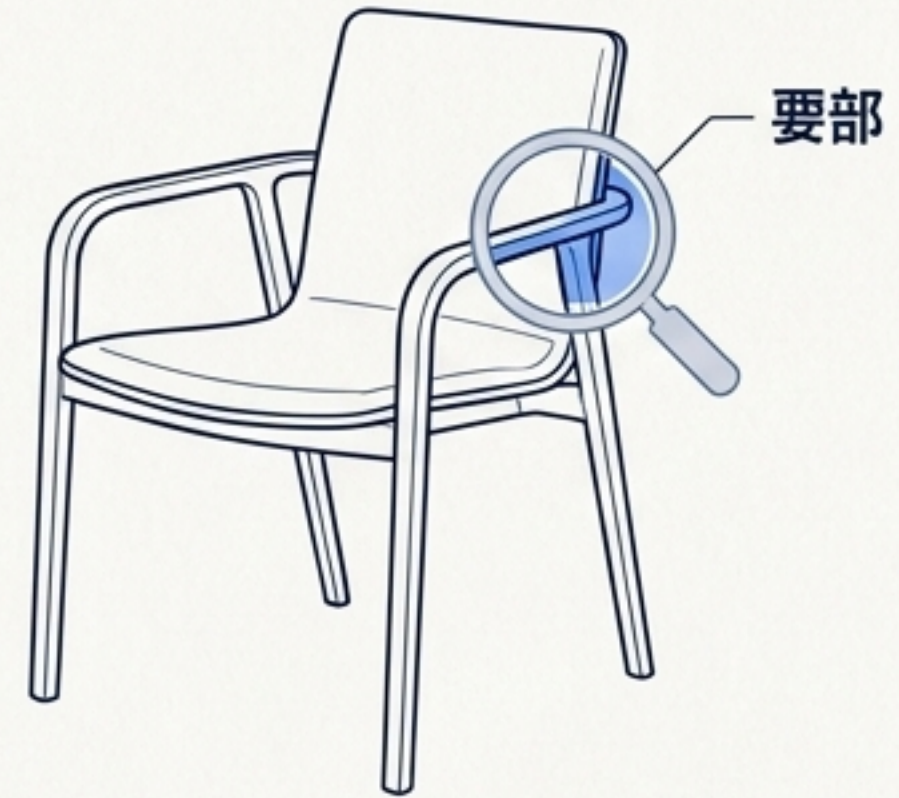


基準: 視覚的特徴量全体のパターンマッチング。

死角: 機能的要素と装飾的要素を区別できない。取引の実情を考慮できない。

出力: 「類似度スコア: 92%」

法制度・裁判所の視点（各国で異なる法的解釈）



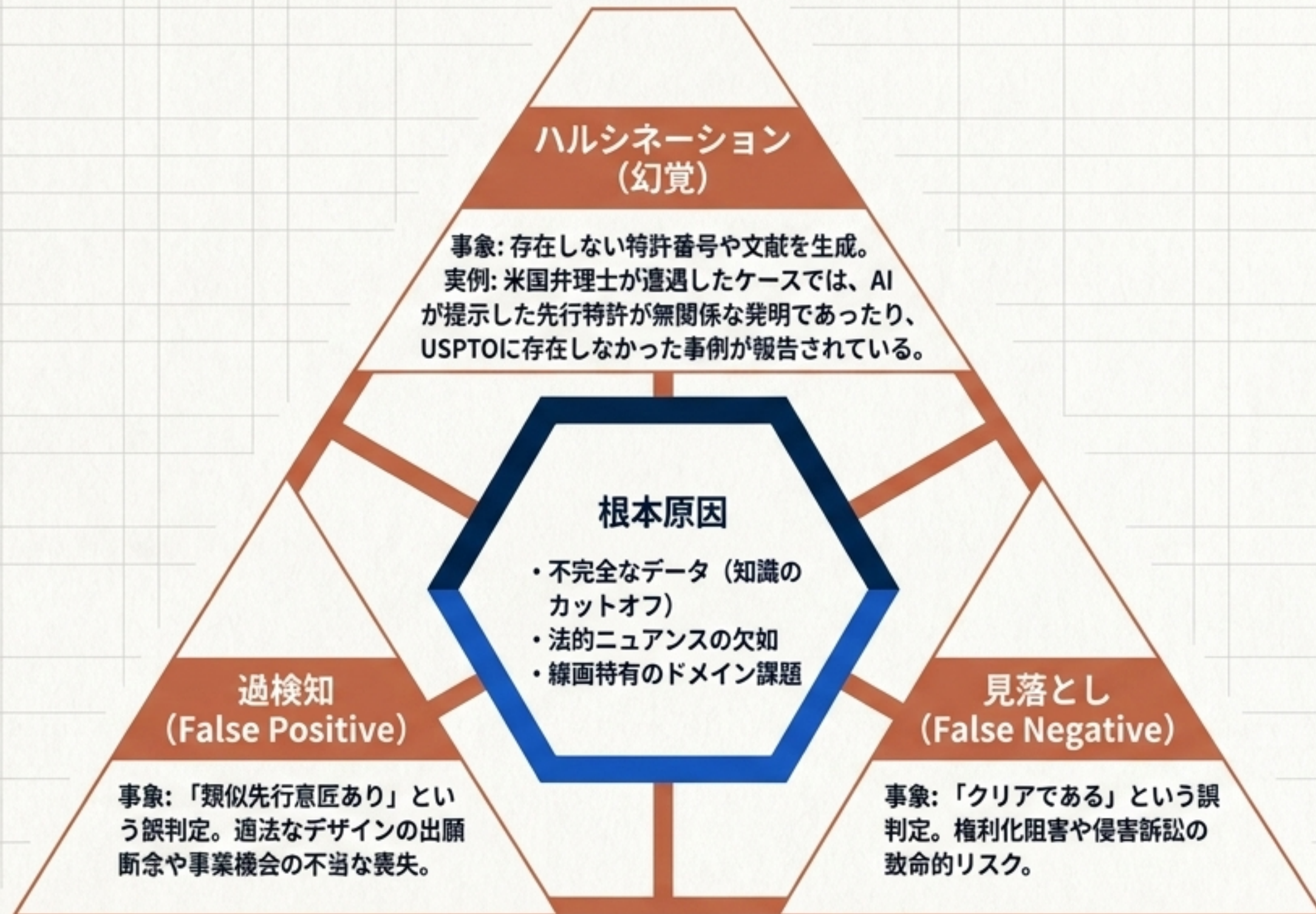
日本 (JPO) : 全体観察を原則としつつ、意匠の特徴的な部分に着目する「要部観察」。

米国 (USPTO) : 購入者が払う程度の注意で比較し実質的に同一かを見極める「Ordinary Observer Test (通常の観察者テスト)」。

欧州 (EUIPO) : 「Informed User (情報を持つ使用者)」の視点からの全体的印象の比較。

結論 : AIは「類似度」をスコア化するが、「要部」の法的認定や法的考慮要素の解釈（権利範囲）は人間にしか行えない。スコアの鵜呑みは極めて危険。

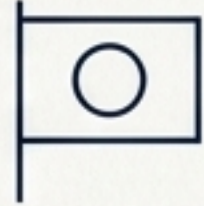
AI調査における3大実務リスクとブラックボックス問題



説明可能性 (Explainability) の欠如

なぜ類似しているかという「根拠」を法廷や経営層に説明できない (ブラックボックス)。法的証拠としての信頼性に重大な障壁。

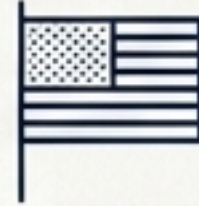
法制度の再設計：グローバル政策と「先回り大量生成」への対応



Japan (日本):
意匠法改正 (2026年対応へ)

産業構造審議会で4つの法的論点を検討中。

- ① AI生成物の**意匠該当性**
- ② 創作者の認定 (自然人の実質的関与)
- ③ 「**先回り大量生成**」されたデザインの**引用意匠適格性**
- ④ 新規性喪失の例外規定の見直し



USA (米国):
人間の創造性の中心性

純粋なAI生成物は**著作権保護対象外** (米国著作権局)。

意匠特許においても「**発明者は自然人に限る** (DABUS事件等)」という厳格な方針を維持。人間の支援的用途の証明が鍵。

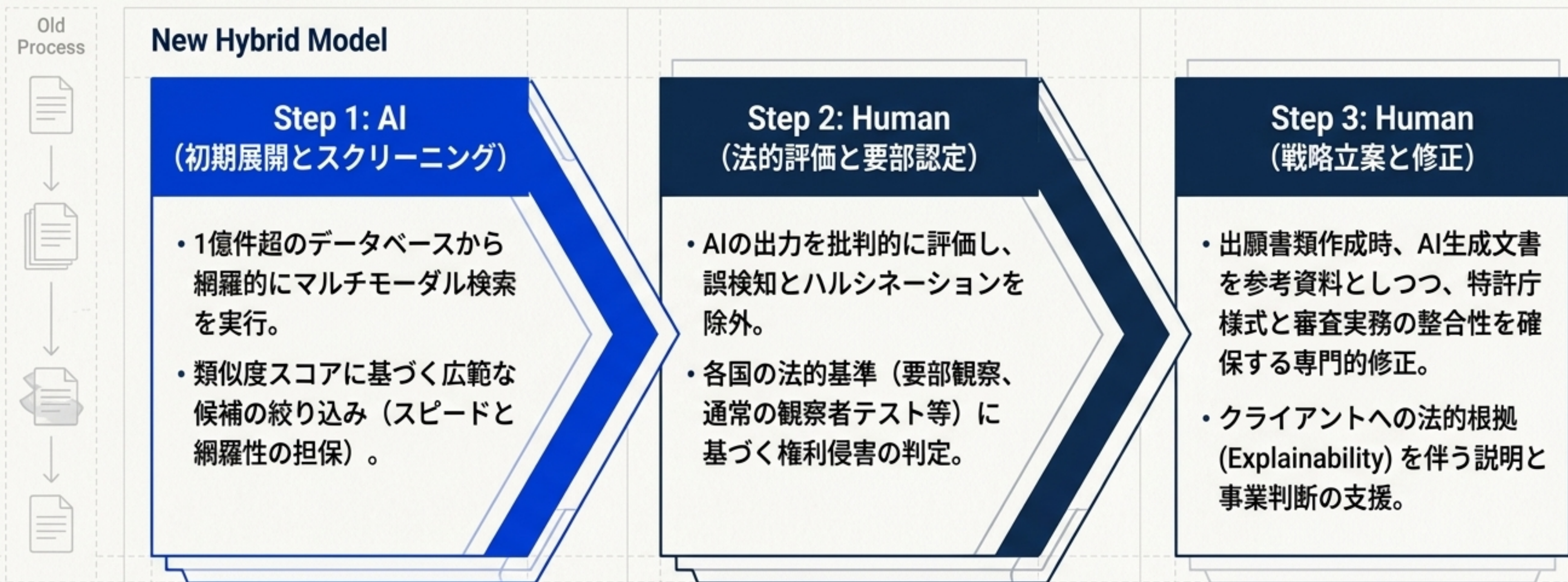


EU (欧州):
ライセンス体制とオプトアウト

AIトレーニング段階における権利保護。

クリエイターの強固な「**オプトアウト**」権と、EUIPO管理下での**中央集権的な欧州レジストリ** (記録制度) の構築を提言。

次世代知財実務の標準設計：「Human × AI 協働モデル」



Takeaway: AIは「完全自動化ツール」ではなく、専門家の判断を高度に拡張する「アシスタント」である。

知財専門家に求められる新たな能力要件



能力1: AIリテラシーと プロンプト設計

適切なクエリ設計能力と、ブラックボックス出力に対する批判的検証（ハルシネーションの識別）スキル。



能力2: 「先回り大量生成」 に対する防衛戦略

コンセプト段階からの厳格な情報管理と未公開情報の入力リスク（情報漏洩）コントロール体制の構築。



能力3: 立体的な権利化戦略 (ポートフォリオ構築)

第三者のAIによる類似意匠の大量生成を防ぐため、基本デザインのバリエーションを予測的かつ網羅的に関連意匠として出願する戦略立案。現行法の間隙を突く高度な設計。



能力4: グローバル制度の 継続的把握

米国の「人間の創造性」立証要件、欧州のオプトアウト、日本の法改正等、激動する各国の法的基準への即応体制。

総合評価：意匠領域における生成AIの現状と今後の展望

領域	現状の達成レベル	主な課題
先行意匠調査（画像検索）	90% 実用段階（各国IPオフィス・民間ツール導入済）	データカバレッジの不均一性、ドメイン特化モデル（多視点・線画）の精度向上。
類似性判断の自動化	30% 研究・実証段階	法的基準（要部認定）との乖離、説明可能性（XAI）の欠如、管轄差異。
クリアランス調査支援	60% 部分的実用段階（スクリーニングとして）	ハルシネーション・誤検知リスク、最終判断の人間依存。
法制度への対応	40% 議論・改正検討段階	先回り大量生成問題、新規性喪失例外の見直し。

結論: AIによる先行意匠調査の高度化は「不可逆的なトレンド」である。AIの限界を理解し、高度な法的判断をもってAIを使いこなす能力が、これからの専門家の真価を決める。